

第3章 住民意向

1 住民意向調査の概要

調査対象	三次市の都市計画区域内在住の18歳以上の市民から無作為抽出		
調査期間	令和4年11月24日(木)～12月9日(金)		
調査方法	アンケート調査票の郵送による配布回収		
配布・回収結果	配布数	回収数	回収率
	2,500票	1,009票	40.4%

2 住民意向調査結果

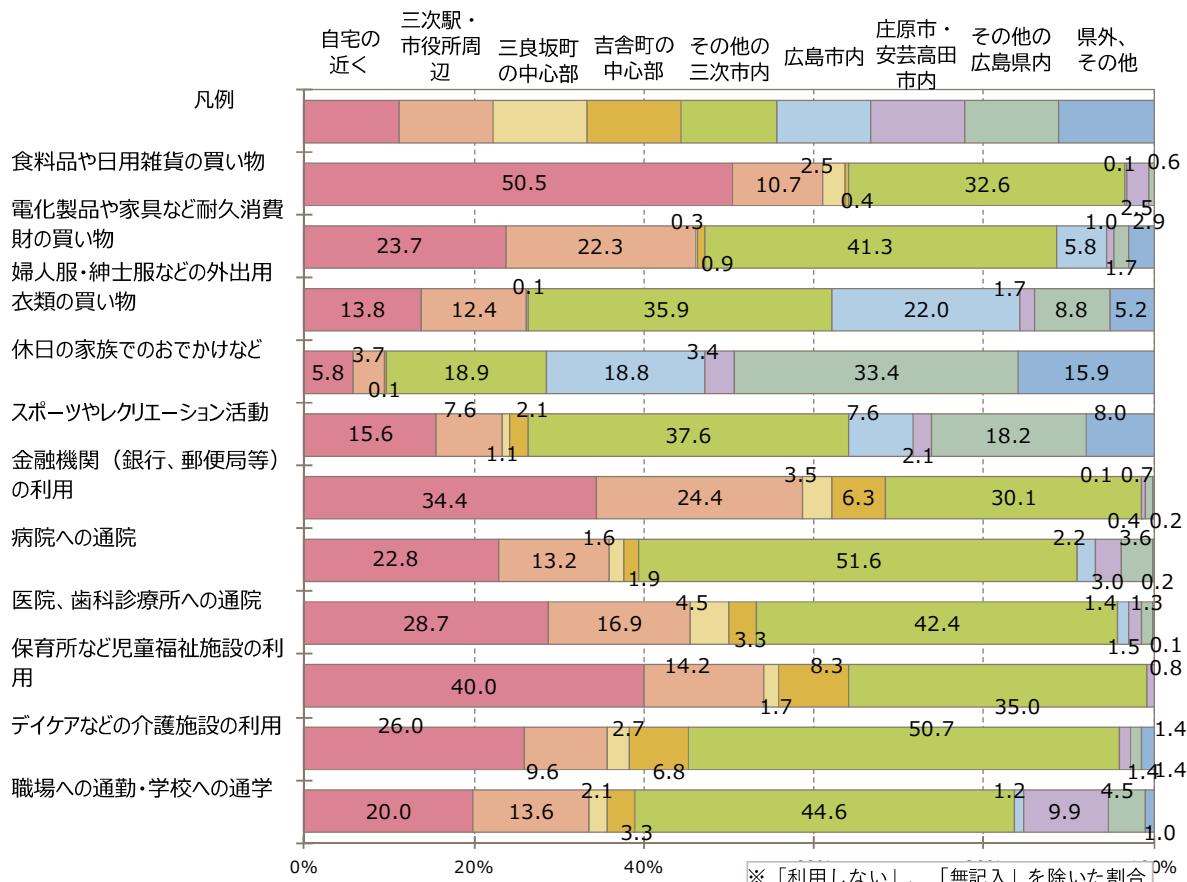
(1) 日常の生活行動及び公共交通機関の利用について

①日ごろの買い物やお出かけの場所

日ごろの買い物やお出かけの場所は、「食料品や日用雑貨」、「金融機関」、「保育所など」については「自宅近く」の店舗、施設が最も多く、また、「電化製品などの耐久消費財」、「病院」、「診療所」、「デイケアなどの介護施設」については「その他の三次市内の店舗、施設」の利用が最も多くなっており、三次市内での利用を合計するとそれぞれ80%以上に達しています。

一方、「休日の家族でのお出かけなど」については市外の合計が71.5%に達し、この中で「その他の広島県内」が33.4%の割合となっています。

また、「婦人服など外出用衣類」や「スポーツやレクリエーション活動」は、市内での合計が約60%となっていますが、「婦人服など外出用衣類」では「広島市内」22.0%、「スポーツやレクリエーション活動」では「その他の広島県内」18.2%の割合となっています。

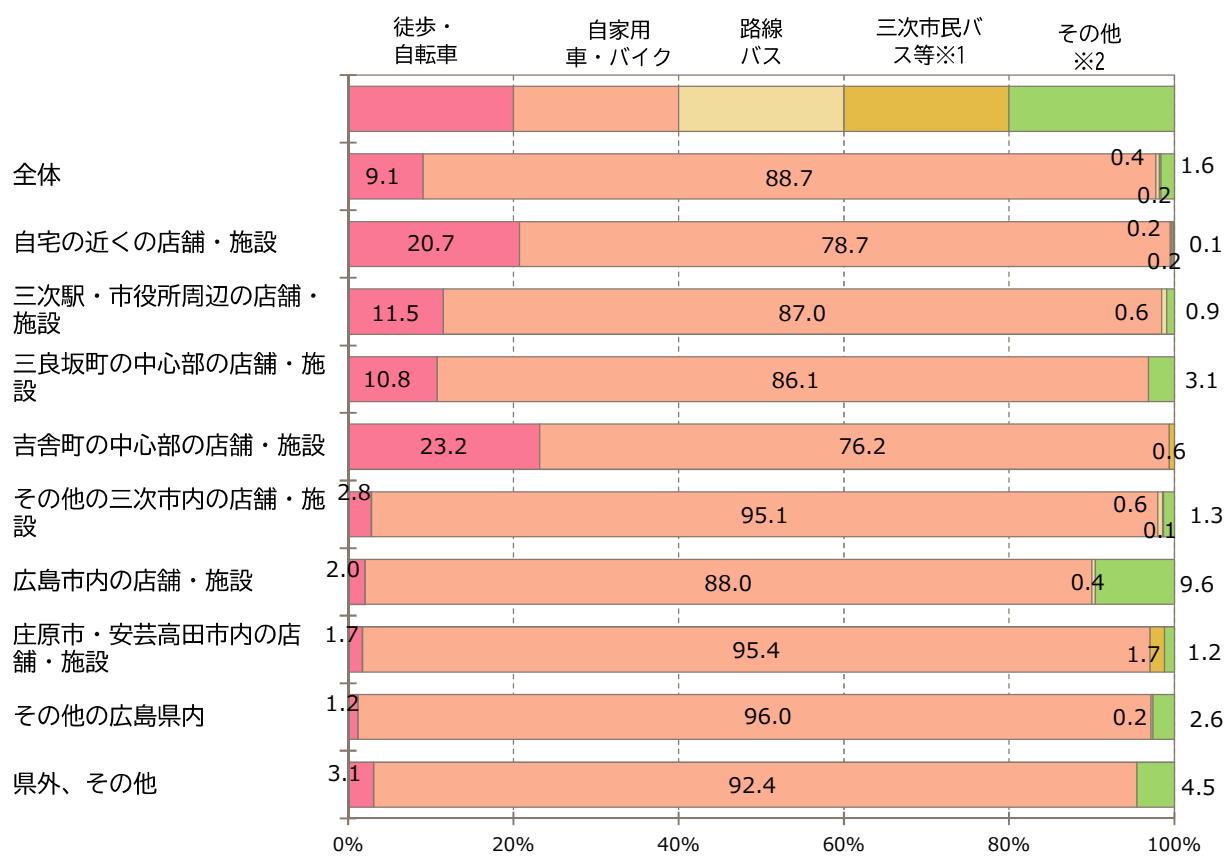


②店舗や施設の行き先ごとの利用交通手段

店舗や施設の行き先ごとの利用交通手段は、行き先が「自宅近く」、「三次駅・市役所周辺」、「三良坂町中心部」、「吉舎町中心部」の場合は10%から20%前後が「徒歩・自転車利用」、80%前後が「自家用車・バイク」利用となっています。

これに対して「その他の三次市内」、「広島市内」、「庄原市・安芸高田市」などの店舗や施設利用の場合は、ほぼ90%以上が「自家用車・バイク」利用となっています。

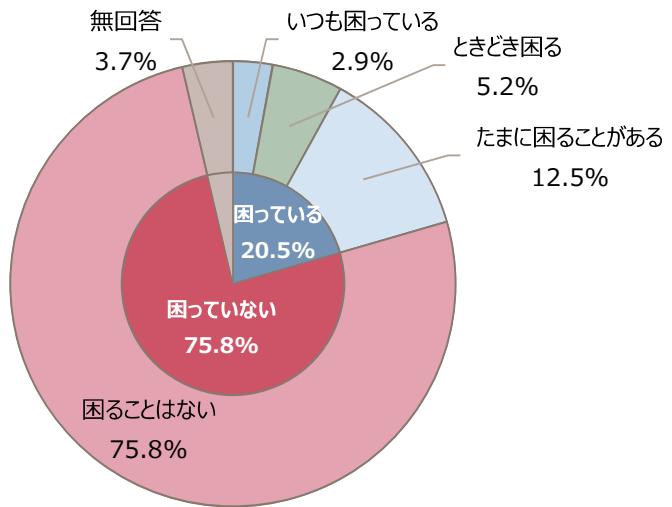
このように日常生活においての交通手段は、住まいから近い場合を除いて大半が自家用車・バイク利用であること、路線バスや三次市民バス、高速バス、鉄道はほとんど利用されていないのが現状となっています。



③日頃の買い物やお出かけについて、移動手段がなくて困ることの有無

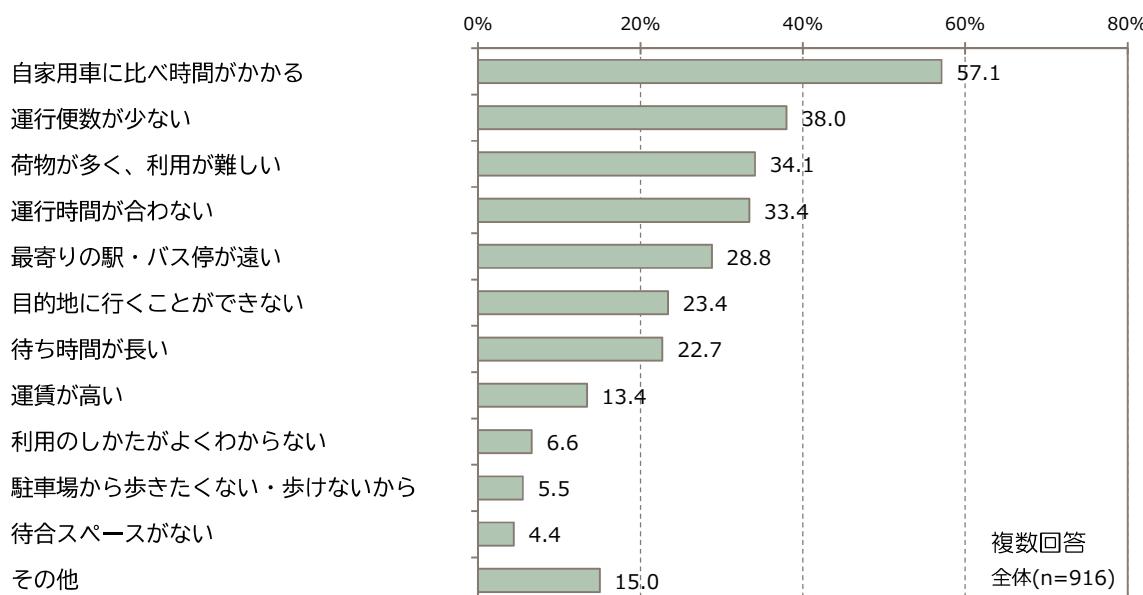
日頃の生活上、移動手段がなくて困ることについては、「いつも困っている」、「ときどき困る」、「たまに困ることがある」の合計は 20.5%、「困っていない」は 4 分の 3 以上の 75.8% となっています。

なお、年齢別の集計によると、30 歳未満の若い世代に「困っている」の割合が高く、また職業別の集計によると「学生」に「困っている」の割合が高いことから、車を自由に使うことができない世代で不自由を感じている傾向があります。



④行き先まで公共交通（鉄道、バス、タクシー等）を利用しない理由

公共交通を利用しない理由については、「自家用車に比べて時間がかかる」が最も多く 57.1%と半数を越えています。以下「運行便数が少ない」、「荷物が多く利用が難しい」、「運行時間が合わない」が 30%以上で続き、このほか、「最寄りの駅・バス停が遠い」や「目的地に行けない」、「待ち時間が長い」など、全体に利便性が自家用車に比べて劣ることが公共交通機関を利用しない理由となっています。

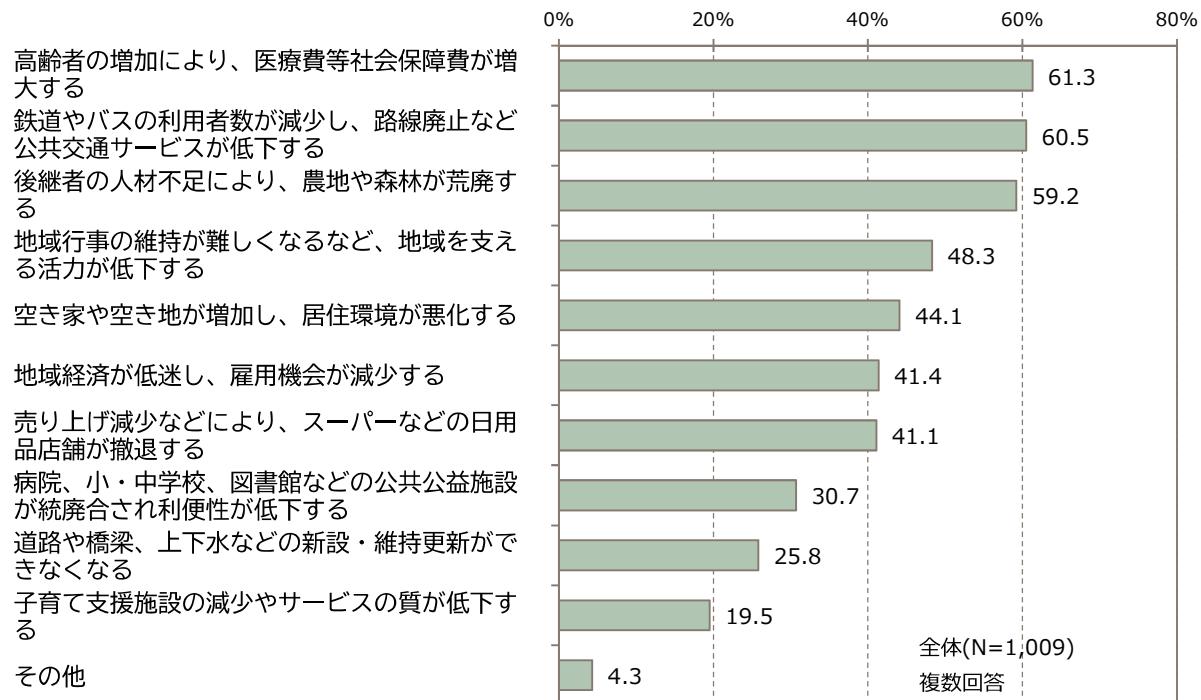


(2) これからの三次市の都市づくりのあり方について

①人口減少・少子高齢化の進行により日常生活に最も関係すると思われる影響

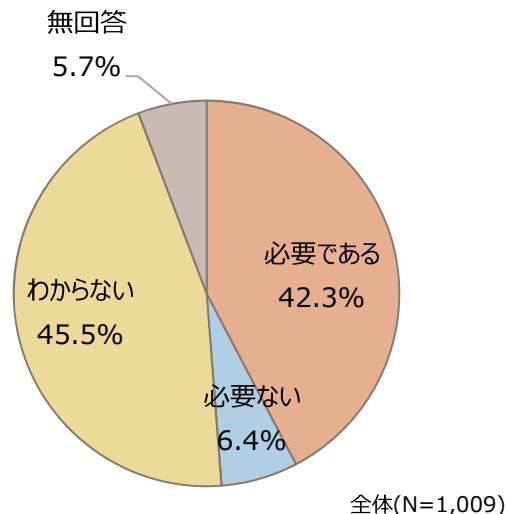
人口減少・少子高齢化の進行による日常生活への影響については、「高齢者の増加による医療費等の増大」、「利用者数減少による公共交通サービスの低下」、「人材不足による農地や森林が荒廃」の3項目がそれぞれ60%前後となっています。

ついで、「地域を支える活力の低下」、「空き家、空き地の増加による居住環境の悪化」、「地域経済の低迷による雇用機会の減少」、「売り上げ減少などによる日用品店舗の撤退」の4項目が、40%台となっています。



②コンパクト・プラス・ネットワークの取組の必要性

コンパクト・プラス・ネットワークについての内容や必要性に関する説明を示した上で、取組の必要性についての設問では、「必要である」が42.3%、「必要ない」が6.4%、「わからない」が45.5%との結果となっており、否定的な意見は少ない傾向ですが、「わからない」の割合が高いことから、情報提供に課題があると考えられます。



③コンパクト・プラス・ネットワークの取組が必要と思う理由

「必要である」と答えた人にその理由を尋ねた設問（自由記入）によると、「高齢者が安心できる環境」、「歩いて行けるまち、車がなくても暮らしやすいまちになるから」、「買い物や通院などが一度で済ませることができる」など、人口減少や少子高齢化の傾向に対して有効であることについて多くの記載があります。

このほか「三次市の将来に大切である、活性化のために必要」など、三次市の現状と将来に対する危機感の中での有効性の意見が多数示されています。

なお、有効であることは認めながらも、本当にできるのかどうかという意見も複数見られました。

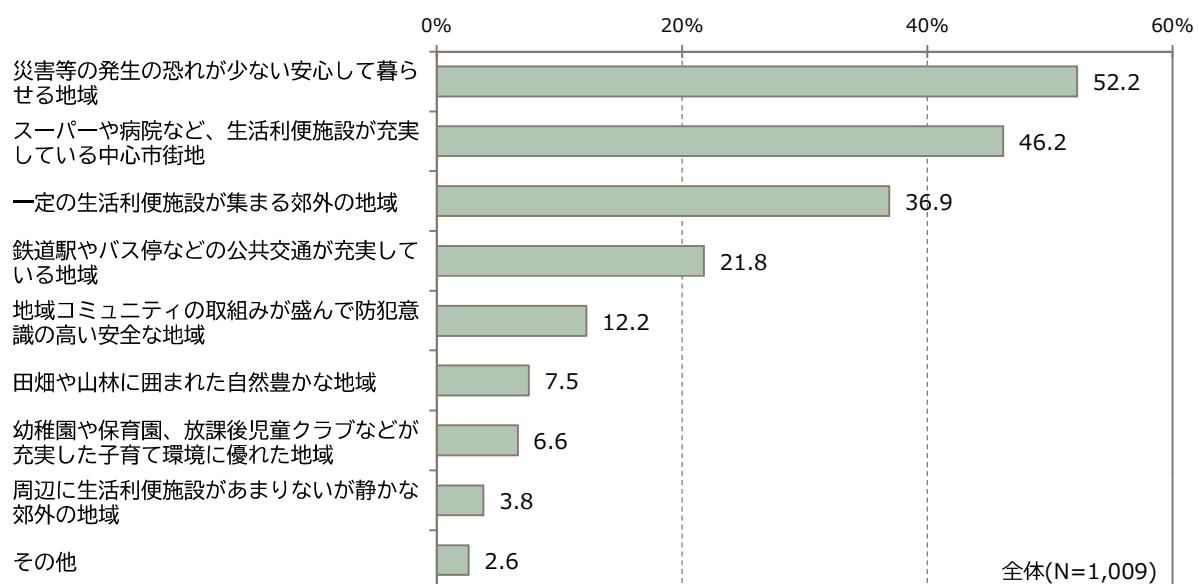
「必要」だと思う理由

	件数	割合
高齢者の安心できる環境ため	121	32.1%
歩いて行けるまち、車がなくても暮らしやすいまちになるから	80	21.2%
買い物・通院・公共施設利用など一度で済んで便利	79	21.0%
コンパクトが望ましい・生活に便利	65	17.2%
効率性・経済性・利便性が高まる	62	16.4%
人口減少・少子・高齢化のため	36	9.5%
三次の将来のため・活性化に繋がる	36	9.5%
公共交通が必要・利便性向上	25	6.6%
交流ができる	11	2.9%
子ども・若者のため	8	2.1%
その他	62	16.4%
記入者合計	377	100.0%

※一人の記述に複数の理由を記載したものがあり、割合の合計は100%を越えています。

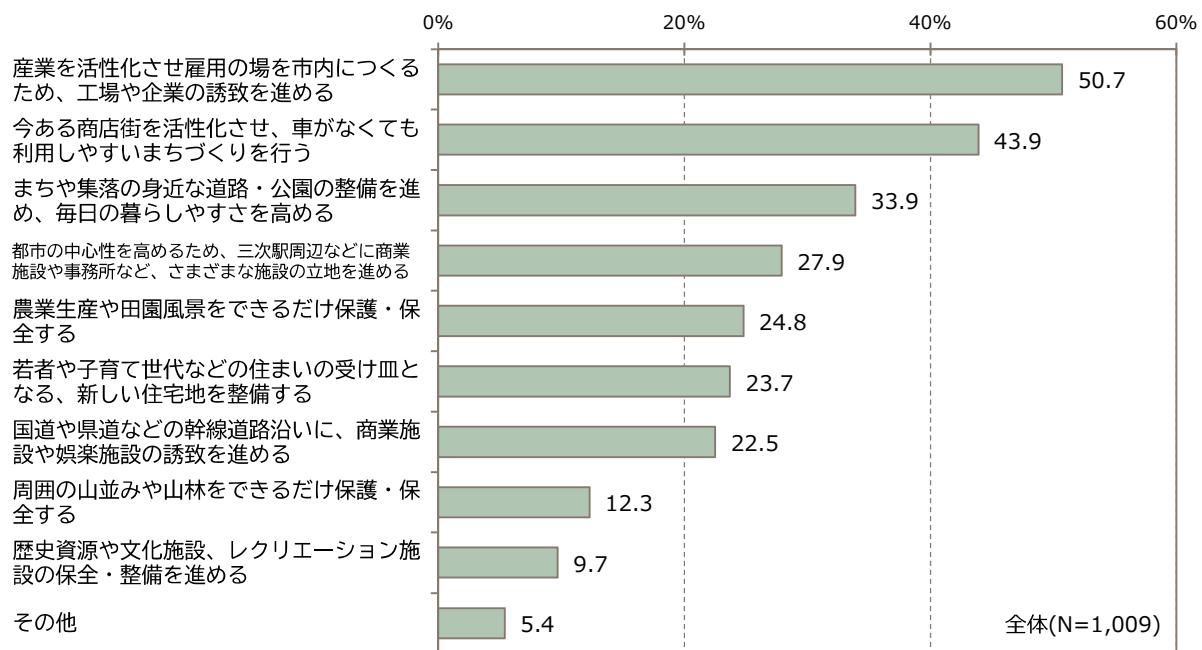
④将来どのような場所に住むことが望ましいと考えているか

将来どのような場所に住むことが望ましいと考えているかをたずねたところ、「災害等の発生の恐れが少ない安心して暮らせる地域」が52.2%と最も高く、次いで「スーパー・病院など、生活利便施設が充実している中心市街地」(46.2%)、「一定の生活利便施設が集まる郊外の地域」(36.9%)と続いているいます。



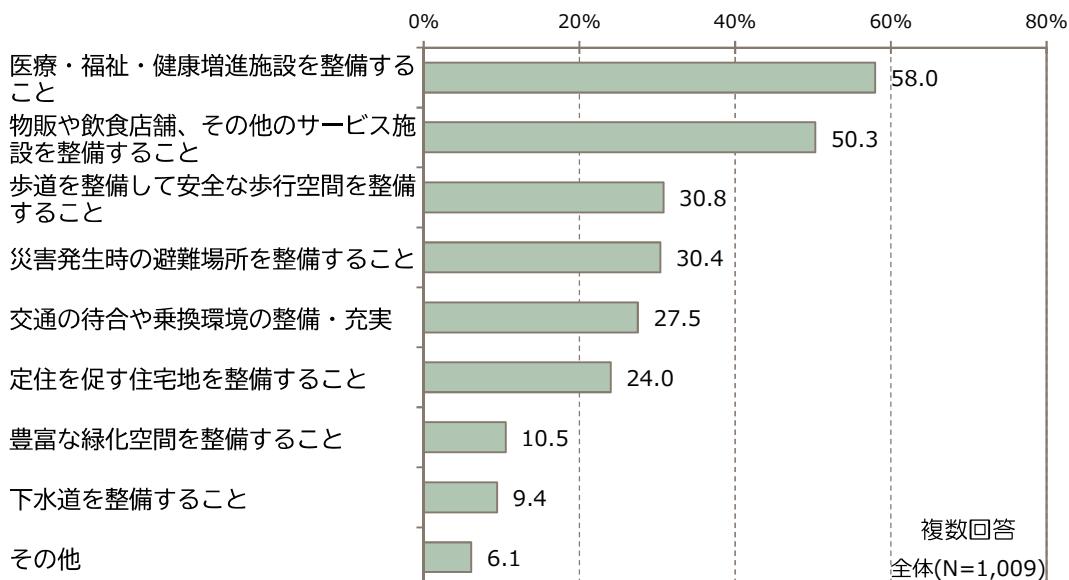
⑤これからの三次市の土地利用を考えるにあたって望ましいと思われる取組み

三次市全体の土地利用を考えるにあたり、どのような取組みが望ましいと思うかについてたずねたところ、「産業を活性化させ雇用の場を市内につくるため、工場や企業の誘致を進める」が 50.7%と最も高く、次いで「今ある商店街を活性化させ、車がなくても利用しやすいまちづくりを行う」、「まちや集落の身近な道路・公園の整備を進め、毎日の暮らしやすさを高める」と続いています。



④中心部の機能を高めるために行うべきこと

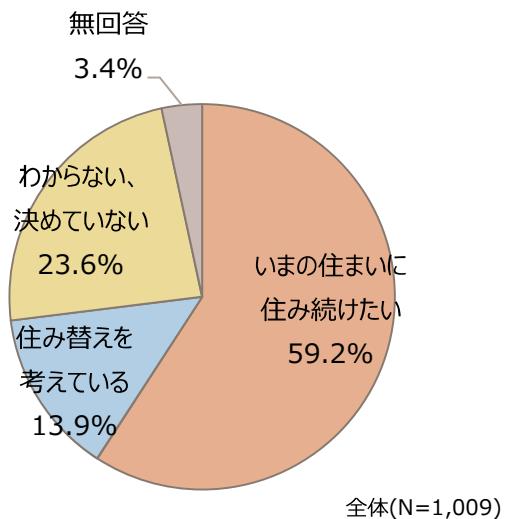
中心部の機能を高めるために行うべきことについては、「医療・福祉施設等を整備」が 58.0%、「物販や飲食その他のサービス施設の整備」が 50.3%とともに半数以上選択されています。以下、「安全な歩行空間の整備」や「災害時の避難場所の整備」が約 30%などとなっています。



(3) 将来のお住まいについて

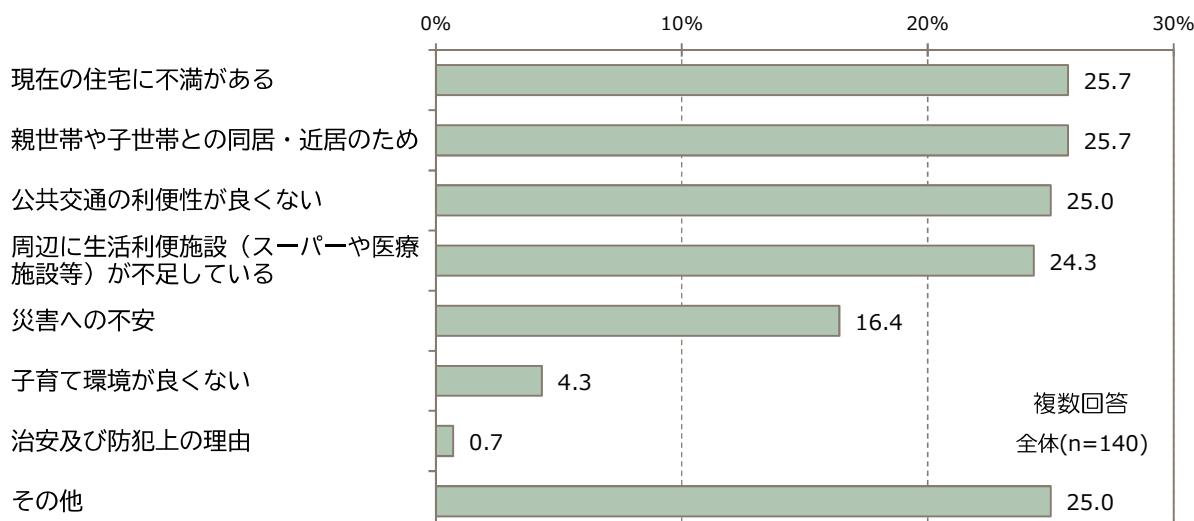
①今後おおよそ 10 年後の住まいについての考え方

今後おおよそ 10 年後の住まいについては、「今の住まいに住み続けたい」が 59.2%で最も多く、「住み替えを考えている」は 13.4%にとどまっています。



②住み替え（転居）を考えている理由

住み替えを考えている理由については、「現状の住宅に不満」、「親世帯等との同居」という個別の理由がともに 25.7%で最も多く、以下「公共交通の利便性がよくない」、「周辺に生活利便施設が不足」の生活環境に関することがともに 25%前後となっています。



③想定する住み替え（転居）先

想定する住み替え先については、「現在の住まいの近く」が14.3%、「三次市中心部」が17.1%、「三良坂または吉舎」が3.6%、「その他の三次市」が7.9%で、三次市内を合算すると42.9%となりますが、個別では「三次市以外の広島県内」が32.9%で最も多くなっています。

